



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月8日

東

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社 上場取引所
 コード番号 3077 URL <https://www.horiifood.co.jp/jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤田 明久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)大貫 春樹 (TEL)029(233)5825
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,780	191.8	△309	—	△181	—	△164	—
2022年3月期第2四半期	610	△49.8	△758	—	△191	—	△301	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△28 95	—
2022年3月期第2四半期	△53 22	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,484	221	8.9
2022年3月期	2,655	388	14.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 221百万円 2022年3月期 388百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
2023年3月期	—	0 00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)2023年3月期の配当予想につきましては、現時点におきまして同期間の業績予想が困難なことから、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の業績予想につきましては、現時点における新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況にあり、当社の業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難でありますので、未定とさせていただきます。なお、今後の状況を踏まえ、合理的な算定が可能となり次第速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	5,670,000株	2022年3月期	5,670,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	439株	2022年3月期	439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	5,669,561株	2022年3月期2Q	5,669,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、新たな変異株の発生による感染が急拡大したものの、感染拡大防止と社会経済活動の両立により、緩やかながらも改善に向かっております。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界経済への影響を受け、燃料価格高騰をはじめ商品価格の上昇、急激な円安の進行など、国内における消費活動は依然として厳しい状況にあります。

外食産業におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除やワクチン接種の進行により改善の兆しが見られたものの、原材料価格の高騰を受け、多くの企業で販売価格を値上げするなどの対応を行っております。また、入手困難な食材も発生しており依然として予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中当社は、感染拡大防止に努めながらの営業に加え、テイクアウト及びデリバリーにも対応した営業体制づくりを進めて参りました。また、今年2月にオープンしたラーメン業態「ふじ田」の郊外店1号店として、「ふじ田下妻店」をオープンさせ、新たな業態の柱に育てる取り組みを進めております。

業績につきましては、売上高は1,780,340千円となり前年同四半期に比べ1,170,126千円(191.8%)の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は1,570,114千円と前年同四半期に比べ379,426千円(31.9%)増加しました。これらにより、営業損失は309,147千円となりましたが、新型コロナウイルス感染症対策への協力に対する公的な補助金127,574千円を営業外収益に計上したことにより損失は圧縮され、経常損失は181,338千円となりました。

なお、店舗休業に伴い発生しました休業手当の当該損失への補填として申請しました雇用調整助成金34,155千円を特別利益に計上いたしました。また、業績不振店舗にかかる減損損失1,268千円を計上し、店舗閉鎖の決定に伴い発生が見込まれる損失10,158千円を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上いたしました。

以上の結果、四半期純損失は164,128千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	610,214千円		1,780,340千円		1,170,126千円	191.8%
販売費及び一般管理費	1,190,687千円	195.1%	1,570,114千円	88.2%	379,426千円	31.9%
営業損失(△)	△758,002千円	△124.2%	△309,147千円	△17.4%	448,855千円	—
経常損失(△)	△191,501千円	△31.4%	△181,338千円	△10.2%	10,163千円	—
四半期純損失(△)	△301,708千円	△49.4%	△164,128千円	△9.2%	137,580千円	—

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業損失(△)	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	796,291千円	426,106千円 (115.1%)	△37,534千円	153,629千円 (—)
首都圏エリア	674,904千円	590,600千円 (700.6%)	△50,094千円	214,084千円 (—)
東北エリア	309,144千円	153,419千円 (98.5%)	△42,154千円	59,622千円 (—)
その他	—千円	—千円 (—)	△179,364千円	21,518千円 (—)

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、1,628,967千円となり前事業年度末に比べ138,092千円(7.8%)減少いたしました。

これは主に、「現金及び預金」の増加45,061千円、未収入金の減少による「その他」の減少201,492千円等によるものであります。

固定資産は、855,171千円となり前事業年度末に比べ33,674千円(3.8%)減少いたしました。

これは主に、減価償却の進捗に伴う「有形固定資産」の減少3,804千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少18,126千円、返戻に伴う「長期貸付金」の減少5,281千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,895,983千円となり前事業年度末に比べ5,494千円(0.3%)増加いたしました。

これは主に、仕入高の増加に伴う「買掛金」の増加39,241千円、株主優待の実施に伴う「株主優待引当金」の減少23,904千円等によるものであります。

固定負債は、366,503千円となり前事業年度末に比べ9,992千円(2.7%)減少いたしました。

(純資産の部)

純資産合計は、221,652千円となり前事業年度末に比べ167,268千円(43.0%)減少いたしました。

これは「四半期純損失」164,128千円及び「その他有価証券評価差額金」の減少3,140千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症が今後どのように推移するか極めて不透明であり、当社の業績への影響を合理的に算定することは困難でありますので、未定とさせていただきます。

今後、予測が可能となりました段階で速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,350,552	1,395,614
売掛金	46,668	76,039
原材料及び貯蔵品	36,911	35,401
前払費用	92,523	83,000
その他	240,404	38,911
流動資産合計	1,767,060	1,628,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,060	219,380
その他（純額）	41,362	45,237
有形固定資産合計	268,422	264,618
無形固定資産	1,730	499
投資その他の資産		
長期貸付金	62,281	57,000
敷金及び保証金	430,985	412,859
長期預金	—	2,500
その他	125,425	117,694
投資その他の資産合計	618,693	590,054
固定資産合計	888,846	855,171
資産合計	2,655,907	2,484,139

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,361	93,602
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	157,596	160,486
未払法人税等	25,356	6,155
賞与引当金	27,540	27,666
店舗閉鎖損失引当金	5,269	10,769
株主優待引当金	23,904	—
その他	96,460	97,302
流動負債合計	1,890,489	1,895,983
固定負債		
資産除去債務	356,864	354,377
その他	19,631	12,125
固定負債合計	376,496	366,503
負債合計	2,266,985	2,262,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	100,000
資本剰余金	282,375	474,750
利益剰余金	△204,596	△368,724
自己株式	△192	△192
株主資本合計	369,961	205,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,960	15,819
評価・換算差額等合計	18,960	15,819
純資産合計	388,921	221,652
負債純資産合計	2,655,907	2,484,139

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	610,214	1,780,340
売上原価	177,529	519,373
売上総利益	432,684	1,260,966
販売費及び一般管理費	1,190,687	1,570,114
営業損失(△)	△758,002	△309,147
営業外収益		
受取利息	624	535
受取配当金	5,216	978
補助金収入	560,661	127,574
その他	3,338	4,841
営業外収益合計	569,840	133,929
営業外費用		
支払利息	3,294	5,267
その他	45	852
営業外費用合計	3,339	6,120
経常損失(△)	△191,501	△181,338
特別利益		
雇用調整助成金	99,552	34,155
特別利益合計	99,552	34,155
特別損失		
固定資産売却損	42	263
固定資産除却損	61	192
減損損失	13,086	1,268
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	10,158
休業手当	190,344	—
特別損失合計	203,534	11,882
税引前四半期純損失(△)	△295,484	△159,064
法人税等	6,223	5,063
四半期純損失(△)	△301,708	△164,128

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)「1. 固定資産の減損」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期及び収束後の営業活動の再開と売上高の回復等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

新型コロナウイルス感染症が、我が国の経済活動や当社の事業活動に与える影響は甚大であり、また、先行きの不透明感は拭えません。

当社におきましても、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置に基づく行政からの要請に従い、関東及び東北地方1都9県で時短営業及び休業対応を行っており、外食需要自体が低迷する非常に厳しい状況にありました。

この結果、売上高が著しく減少し、継続的に営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

こうした状況に対応すべく、既存の店舗内営業においては従業員の出勤前の検温、マスク着用、手指の消毒を徹底するとともに、新たな営業方法としてテイクアウト及びデリバリーを実施しております。また、郊外型店舗を中心に、しゃぶしゃぶをはじめ、焼肉、和食業態への業態変更に加え、ラーメン業態を立上げコロナ禍における収益確保に向けた取組を進めております。

さらに、資金面におきましても、2021年2月に締結いたしました取引金融機関とのコミットメントライン契約を2年間とし、想定外の事態が生じた場合であっても、十分な運転資金を確保できる対応を図っております。なお、当該コミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、前期末において抵触いたしました。しかしながら、期限の利益を喪失するまでの約定はないことから影響は軽微であると判断しております。

当社は、以上を踏まえ、当四半期末日の翌日から12ヶ月間の資金計画を作成した結果、重要な資金繰りの懸念がないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。